

問1 明治時代の日本の貿易と産業の発展について述べた文章のうち、日清戦争前後における軽工業の状況を正しく説明しているものはどれですか。（2020年 山形公立入試 類似）

- 綿糸は1890年に国内生産量が輸入量を上回り、日清戦争後には輸出量が輸入量を上回る輸出超過となった。
- 生糸は日清戦争によって輸出が激減したため、政府は官営模範工場を設立して民間の生産を支援した。
- 重化学工業の発展により、日清戦争の直後には鉄鋼の輸出量が輸入量を上回るようになった。
- 綿糸の原料である綿花の輸入を抑制するため、日清戦争後は国内での綿花栽培が急速に拡大した。

問2 日清戦争後に得た賠償金の一部を資金として、重工業の発展を目的として福岡県に建設された官営工場の名称を次の中から選びなさい。（2022年 千葉県公立入試 類似）

- 八幡製鉄所
- 富岡製糸場
- 足尾銅山
- 横須賀造船所

問3 板垣退助らが「民撰議院設立の建白書」を政府に提出した背景にある理由として、最も適切なものはどれですか。（2018年 茨城県公立入試 類似）

- 特定の藩の出身者による藩閥政治を批判し、民意を反映する場を設けるため
- 大塩平八郎の乱のような武力による政府転覆を阻止し、徳川幕府を再建するため
- 下関での外国船砲撃事件に対する謝罪として、海外に有利な不平等条約を結ぶため
- 廃藩置県によって失業した武士たちが、再び自分たちの領地を取り戻すための特権を認めるため

問4 伊藤博文がドイツ（プロイセン）の憲法を参考にして大日本帝国憲法を作成した際、その内容として最も重視された特徴はどのようなものですか。国の統治のあり方に触れた説明として正しいものを選びなさい。（2025年 岐阜公立入試 類似）

- 天皇が国の元首として統治権を総攬し、強い君主権を認める仕組み
- 国民が選んだ国会議員が総理大臣を選出する、徹底した議院内閣制の仕組み
- 主権が国民にあることを明記し、自由民権運動の主張を全面的に反映した仕組み
- アメリカのように各州が強い自決権を持ち、中央政府の権限を限定する仕組み

問5 明治時代、国民の政治参加を求める自由民権運動が高まり、立憲体制が確立されるまでの経緯を説明した文として、適切なものはどれですか。（2016年 長崎県公立入試 類似）

- 板垣退助らが民撰議院設立の建白書を提出したことで自由民権運動が本格化し、その後、大隈重信らによる立憲改進黨の結成などを経て、大日本帝国憲法が公布された。
- 廃藩置県によって中央集権化が進んだ直後、政府は国民の不満を抑えるために民撰議院設立の建白書を採択し、大隈重信を初代総理大臣とする内閣制度を創設した。
- 大日本帝国憲法が公布されたことを受けて、板垣退助は日本で最初の政党である立憲改進黨を組織し、民撰議院設立の建白書を提出して議会の早期開設を求めた。
- 政府が内閣制度を創設したことで立憲体制が完成し、これに反対する大隈重信が民撰議院設立の建白書を提出したため、政府はやむを得ず大日本帝国憲法を公布した。

問6 1901年に九州北部の福岡県で操業を開始した官営八幡製鉄所は、日本の重工業発展の象徴となりました。この工場がこの場所に建設され、操業を可能にした背景や条件について述べた文として、正しいものを選びなさい。（2023年 東京都公立入試 類似）

- 日清戦争の賠償金を資金とし、地理的に近い中国の鉄鉱石と筑豊炭田の石炭を利用した
- フランスの技術指導のもと、関東内陸部の養蚕業が盛んな地域から原料を調達して操業した
- 渋沢栄一が中心となって設立した民間企業が、イギリスの最新技術を導入して経営を主導した
- 幕末から続く伝統的な製鉄技術を保護するため、政府が岩手県の釜石から技術者を招集した

問7 ポーツマス条約の締結直後、日本国内で「日比谷焼打事件」に代表されるような激しい国民の反発が起こった直接的な理由として、最も正しい説明はどれですか。（2021年 群馬県公立入試 類似）

- 戦争の継続を望む国民に対し、政府が一方的にロシアと停戦合意を結び、すべての占領地を返還したから。
- ロシアとの交渉において、日本の最優先事項であった韓国（大韓帝国）の独立を認める項目が盛り込まれたから。
- 多大な戦費を費やし多くの犠牲者を出したにもかかわらず、ロシアから賠償金を得られない内容で調印したから。
- 講和を仲介したアメリカに対し、日本が賠償金の一部を支払うという不利な条件を受け入れたから。

問8 日清戦争前後から始まった日本の産業革命について、その特徴を述べたものとして最も適切な説明はどれですか。（2018年 福岡県公立入試 類似）

- 日清戦争を機に紡績業などの軽工業が急速に発展し、綿糸の輸出量が輸入量を上回った。
- 政府の直接経営による官営模範工場の設立がピークを迎え、重工業が産業の主流となった。
- 日露戦争の賠償金を用いて八幡製鉄所が建設され、鉄鋼の国内自給が完全に達成された。
- 電力の普及により蒸気機関が不要となり、都市部で情報通信産業が経済の中心となった。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 綿糸は1890年に国内生産量が輸入量を上回り、日清戦争後には輸出量が輸入量を上回る輸出超過となった。	日清戦争を挟む時期、日本は紡績業を中心とした軽工業において産業革命を成し遂げました。その象徴が綿糸の輸出超過です。1890年に生産量が輸入量を抜き、さらに日清戦争後の1897年には輸出量が輸入量を上回る大きな転換点を迎えました。一方、重工業（鉄鋼など）の発展は、日清戦争の賠償金で建設された八幡製鉄所の操業（1901年）以降となるため、この時期の輸出主力ではありません。
問2	答え 1 八幡製鉄所	1894年の日清戦争で得た巨額の賠償金をもとに、1901年に操業を開始しました。筑豊炭田の石炭と、中国（清）の大冶鉄山から輸入した鉄鉱石を利用しやすい福岡県北九州市に設置され、日本の産業の軸を軽工業から重工業へと移す大きな役割を果たしました。
問3	答え 1 特定の藩の出身者らによる藩閥政治を批判し、民意を反映する場を設けるため	明治政府の実権が薩摩藩・長州藩などの一部の人物に握られている状況に対し、板垣らは「天下の公議」が必要であると主張しました。この「公議」を実現する手段として、国民が選んだ議員による国会の開設を求めたのがこの建白書の目的です。
問4	答え 1 天皇が国の元首として統治権を総攬し、強い君主権を認める仕組み	明治政府は、自由民権運動によるイギリス流やフランス流の民主的な憲法草案に対抗し、政府主導での近代国家建設を急ぎました。そのため、国民の権利よりも天皇による統治権（君主権）の確立を優先させる必要があり、当時のプロイセン憲法が最も日本の国情に合致すると判断されました。
問5	答え 1 板垣退助らが民撰議院設立の建白書を提出したことで自由民権運動が本格化し、その後、大隈重信らによる立憲改進黨の結成などを経て、大日本帝国憲法が発布された。	自由民権運動は1874年の「民撰議院設立の建白書」提出により開始されました。運動の波が広がる中、1880年代前半には自由党や「立憲改進黨」といった政党が誕生し、憲法制定や国会開設を求める動きが加速しました。政府はこれに対応しつつ、ドイツ（プロイセン）の憲法を参考に1889年に「大日本帝国憲法」を発布し、天皇主権の立憲体制を整えました。内閣制度の創設（1885年）や廃藩置県（1871年）は、それぞれ憲法発布の前段階や中央集権化の過程での出来事であり、運動の直接的な帰結ではありません。
問6	答え 1 日清戦争の賠償金を資金とし、地理的に近い中国の鉄鉱石と筑豊炭田の石炭を利用した	八幡製鉄所はドイツの技術を導入して建設されましたが、その建設資金には日清戦争で得た賠償金が充てられました。立地条件としては、原料となる石炭を近くの筑豊炭田から、鉄鉱石を中国（大冶鉄山など）から輸入しやすい九州北部の沿岸部が選ばれました。これにより、日本は軽工業中心から重化学工業へと産業構造を転換させる基礎を築きました。
問7	答え 3 多大な戦費を費やし多くの犠牲者を出したにもかかわらず、ロシアから賠償金を得られない内容で調印したから。	日露戦争は、それまでの日本の国力からすれば限界に近い戦費と動員数を投じた戦争でした。国民は生活の困窮に耐えながら戦争を支持していましたが、最終的な講和条件に賠償金の支払いが含まれなかったことで、期待していた生活の立て直しや増税の緩和が絶望的になったと感じ、政府への不満を爆発させました。
問8	答え 1 日清戦争を機に紡績業などの軽工業が急速に発展し、綿糸の輸出量が輸入量を上回った。	日本の産業革命は日清戦争を境に本格化しました。特に紡績業では、1890年に国内生産量が輸入量を上回り、さらに日清戦争後の1897年には輸出量が輸入量を上回るなど、日本はアジア市場における主要な供給国となりました。重工業の本格的な発展は、日清戦争の賠償金によって建設された八幡製鉄所の操業（1901年）以降になります。